3　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１ ＮＨＫ放送センター内 ㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―5536 ＦＡＸ03―5455―5592（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和７年２月28日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu/）入札情報に掲載している「パソコンの保管設定配送業務」誓約書の提出を要する。
⑶　技術資料の受領期限　令和７年３月３日15時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和７年３月19日10時30分から11時
4　開札の日時
令和７年３月19日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Storage, setting and delivery of personal computers 1 set
⑷　Contract period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Delivery place : Place (s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 15 : 00, 3 March 2025
⑻　Terms for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 19 March 2025
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和７年１月10日
支出負担行為担当官
国土交通省物流・自動車局長　鶴田　浩久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第 64 号
1　掲載日
令和６年12月19日（号外政府調達第238号）
2　訂正内容
①　10ページ４段10行目「⑺　入札方法　上記１⑵について、契約に関する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」を「⑺　入札方法　上記１⑵について、契約に関する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等（以下「性能等」という）に関する書類を提出すること。なお、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」に訂正する。
②　11ページ１段10行目「⑵　仕様書、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１－３　国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係　上中　幸枝　電話03―5253―8111　内線41―135」を「⑵　仕様書、入札説明書の交付場所並びに総合評価のための性能等に関する書類の提出場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１－３　国土交通省物流・自動車局自動車整備課　近藤　　敏　電話03―5253―8111　内線42―423」に訂正する。
③　11ページ１段16行目「⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年２月７日17時00分」を「⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等並びに総合評価のために必要な書類の受領期限　令和７年２月７日17時00分」に訂正する。
④　11ページ１段19行目「⑷　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和７年２月10日12時00分」を「⑷　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月６日12時00分」に訂正する。
⑤　11ページ１段22行目「⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月10日13時30分　国土交通省８階物流・自動車局会議室（扉番号850）」を「⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月６日13時30分　国土交通省８階物流・自動車局会議室（扉番号850）」に訂正する。
⑥　11ページ１段29行目「⑶　留意事項　①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。」を「⑶　留意事項　①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ及び総合評価のための性能等に関する書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。」に訂正する。
⑦　11ページ２段１行目「⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要件要求を全て満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。」を「⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法